

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	九州地域社会的課題解決包括支援事業
申請事業名(副)	人口減少進展等を踏まえた、SB、SDGs観点による新たな取り組み

団体の要請により、「オリジナルのアイデア、独自調査情報、個人情報等が含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	九州ブロック（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）
申請団体名	一般社団法人SINKa

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	子どもの教育支援を通じて、教育についての格差を無くす。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	障がい者の働き先との[]ことで働きがいのある人間らしい仕事に結びつける。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	九州における各地域に根差した持続可能な生産、消費の推進を通じて自然環境に調和した生活環境への意識を高める。
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	自然災害に対する[]、災害への備え、災害発生後の支援体制を構築する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	九州における[]を強化し、持続可能な地域づくり、まちづくりに繋げる

実施時期	2020年11月～2024年3月	直接的対象グループ	①教育支援が必要、社会的孤立の困難を抱える子どもと若者と家族②災害被災者③働き先とのミスマッチを抱える障がい者④農業食料事業者	間接的対象グループ	①子どもの教育、居場所等に係る支援者②災害対応支援者等③障がい者の支援者、家族④農業食料事業者関係者
対象地域	九州ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、大分県）	人数	[]	人数	[]

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的

当法人は、社会起業家 および社会的企業の 育成・支援を目的とし、次の事業を行う。

- 1 社会的 起業家 ・社会的企業の 創出 ・ 育成 事業
- 2 社会的 起業家 ・社会的企業 支援 事業
- 3 そのほか、当法人の目的を達成するために必要な事業

(2)申請団体の概要・活動・業務

九州の社会起業家や社会起業家創出を支援するためのネットワークで、社会起業家になりたい、社会起業家を応援したい、社会的企業を経営したい人々の集まりとしてH18年4月に任意団体として設立。社会起業家・社会的企業の育成・支援を行う全国組織、一般社団法人ソーシャルビジネスネットワーク（SBN）のフェローとして参画。

H22年6月より九州経済産業局「九州ソーシャルビジネス促進協議会 S o f i」の福岡での事務局を運営。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要

福岡県及び九州では、人口減少による担い手不足等が深まり、地域コミュニティの維持が困難となりつつある。また、コロナ感染症の拡大や豪雨災害などを含め多くの自然災害に見舞われている。これに関連して、
、これらは九州の各地域における共通した課題となっている。

(2)社会課題詳述

・九州の総人口は、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、2030年には約1,157万人まで減少すると推計されている。また、総人口に占める高齢者の割合は、2005年の約22%程度から2030年には約34%まで上昇すると推計されている。九州圏における人口の自然増減は、2003年にマイナスに転じ、県別の合計特殊出生率も減少する傾向にある。関連して、中小都市や農山漁村等を中心として、人口減少・少子高齢化が著しく進行している。

・農業分野では、九州は全国の農業産出額の約2割をしめており、野菜、果実、畜産などの分野では大きな割合を占めており、地域経済の重要な産業となっている。しかし、人口減少に伴う担い手不足等により、各地域農業の維持が困難になりつつあることから、

・また、近年、九州圏内では毎年のように災害が発生しており、2020年7月豪雨、2019年8月九州北部豪雨、2018年7月豪雨、2017年7月九州北部豪雨、2016年の熊本地震、大分県中部地震など枚挙にいとまがない。災害被害の復旧の前に新たな災害が起きている状況となっている。

・障がい者雇用について「障害者雇用の促進について 関係資料」（厚生労働省平成31年2月13日）によると、身体・知的・精神障害者の総数は約937万人、うち18歳以上65歳未満の在宅者は約362万人となっている。民間企業での障がい者雇用者数は49.6万人（身体障がい者33.3万人、知的障がい者11.2万人、精神障がい者5.0万人）、実雇用率1.97%、法定雇用率達成企業割合50.0%となっている。全体としては特に中小企業での取り組みが遅れている。

九州圏では中小企業が多くを占めており中小企業での取り組みが遅れている中であって、障がい者雇用に対する支援が求められている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

九州各県において子ども及び若者の支援、農業支援、災害対策、復興支援、障がい者雇用支援に係る施策がなされ、県市町村等と連携して地域課題解決のための活動が期待できる団体に各種助成金、補助事業を実施しているが、各団体においては資源が不足しており、経営組織基盤が強いとは言えない状態である。社会的課題に対し、官民連携して解決に向けた包括的取組みが出来ている事例は多くない。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

- ・ 事業型NPO育成事業/ソーシャルビジネス研究会（以下「SB研究会」）等を通じて社会的起業家、社会的企業の育成に努めるとともに、ソーシャルビジネスのネットワークの構築に努めてきた。
- ・ 内閣府主管の社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催。（SB研究会 2017.4.11）
- ・ 日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。（2018.1.9、2020.2.18）

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

九州圏を持続可能な地域としていくためには、福岡県をはじめとした九州各県で共通した

団体単

独では解決が難しい課題に対して現状の変革が可能と考える。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
福岡県をはじめとした九州各県におけるの人口減少、自然災害の多発等の状況がある中で、共通の課題として3つの重点テーマを設定した。	
各地域との連携による支援、協力を得ながら実行団体への支援を行うことで、各地域での継続支援が見込まれ、持続可能性が高まる。	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥93,752,000	¥80,000,000	¥13,752,000	¥20,852,000	¥4,655,000	¥123,258,800	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	(全実行団体の活動) ・対象地域での調査 ・各分野の有識者・実践者との課題の共有 ・休眠預金活用に係るモデル検討 (実行団体個別の活動) ・子供の教育支援・社会的孤立対策のための地域連携事業 ・各地域における農業支援事業 ・地域における災害対応、防災対策の仕組みづくり ・地域の障がい者の働き先とのミスマッチを解消する仕組みづくり	2021年3月
事業活動 1年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、) ・事業化等を当初計画に織り込んだ事業実施 ・ ・ ・ファンドレイジングに関する準備を行う。	2022年3月
事業活動 2年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、) ・事業化等を当初計画に織り込んだ事業実施 ・ ・ ・ファンドレイジングに関する、ふるさと納税等へのマッチング、支援を実施	2023年3月
事業活動 3年目	(資金分配団体及び関係者との情報共有、) ・事業化等を当初計画に織り込んだ事業実施 ・ ・ ・ファンドレイジングに関する、ふるさと納税等へのマッチング、支援を実施	2024年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>(公募選定について)</p> <p>①実行団体公募についての広報及び説明会、相談会</p> <p>②実行団体の公募・審査会・選定</p> <p>③採択した実行団体との事業推進会議開催及び事業推進計画の策定</p> <p>④実行団体への相談対応と支援者との連携体制構築、情報提供等</p>	①2020年12月②③④2020年3月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体への組織基盤強化、環境整備に係る資源提供。 ・実行団体及び当該分野での活動内容の周知を行い、地域市民への理解醸成を図る。 ・ [REDACTED] 	2022年3月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体への組織基盤強化、環境整備に係る資源提供。 ・実行団体及び当該分野での活動内容の周知を行い、地域市民への理解醸成を図る。 ・ [REDACTED] 	2023年3月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・実行団体への組織基盤強化、環境整備に係る資源提供。 ・実行団体及び当該分野での活動内容の周知を行い、地域市民への理解醸成を図る。 ・ [REDACTED] 	2024年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>○子ども若者分野</p> <p>福岡県及び九州各県において、本事業により、子ども若者の教育支援、社会的孤立を防ぐための仕組みが構築されている。</p>	<p>。要支援家庭（子ども若者）における定性目標値の向上（指標検討中）。活動地域でのアンケート調査による課題認知度の向上。</p>	<p>モデルとなり得る事業は存在するものの、資源不足の状態。</p>		2024年3月
<p>○災害防止、災害支援分野</p> <p>福岡県及び九州各県において防災、災害対応の仕組みが開発されている。</p>	<p>活動地域における支援に係る団体数 活動地域における災害対応や防災担当者による定例会等の実施回数 活動地域における防災意識調査による指標向上</p>	<p>モデルとなり得る事業は存在するものの、資源不足の状態。</p>		2024年3月
<p>○障がい者雇用分野</p> <p>福岡県及び九州各県において本事業により、障がい者の働き先とのミスマッチを解消するための仕組みが構築されている。</p>	<p>障がい者雇用数の増加。障がい者家族等へのアンケート調査による定性指標の向上。</p>	<p>モデル的事业は存在しない。</p>		2024年3月
<p>○農業支援分野</p> <p>福岡県及び九州各県において継続可能な農業生産及び消費とを繋ぐ仕組みが構築されている。</p>	<p>生産地と消費地でのアンケートによる課題認知度の向上</p>	<p>モデルとなり得るものは存在するものの、資源不足の状態。</p>		2024年3月
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
福岡県及び九州各県において、資源調達による組織基盤強化と事業推進体制のモデルが出来ている。	<p>休眠預金以外の助成、融資、ふるさと納税等の資金源を確保できたか。</p> <p>当法人のプログラムオフィサー、伴走支援担当による実行団体への伴走・支援時間数。</p>	<p>各地域行政や金融機関等との連携が取れていないケースもある。</p> <p>地域、団体により連携体制が異なる。</p>	<p>400万円以上（500万円程度）の資金調達。</p> <p>活動の継続性が確保できる組織基盤の確立。</p>	2023年3月
福岡県及び九州各県において、活動地域の県内外の支援者との連携を図り、九州全域に拡大できるモデルが構築されている。	<p>九州圏での3分野の民間公益活動を行う団体数の増加。</p>		2県以上での連携、事業展開。	2023年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
<p>事業終了後3年後に九州各県において、地域及び関係者がより緊密に連携した地域づくり、まちづくりが可能な地域社会となる。</p>

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4～5団体
(2)実行団体のイメージ	<p>地域の中核的役割を担っていく団体で子ども若者・農業・障がい者・災害復興支において課題抽出、分析等を行い団体を選抜する。</p> <p>募集分野 担い手である子ども若者の教育支援、社会的孤立支援と防止体制づくり 九州各地の農業支援体制づくり 自然災害対応、防災支援の九州圏における広域連携を見据えた支援体制づくり 障がい者の働き先とのミスマッチを解消する支援体制づくり</p>
(3)1実行団体当り助成金額	地助成金額総額：80,000,000円、1団体当たり助成額：各団体の実働によるが、1団体当たり（3か年総額で）1000万円～2000万円を予定。
(4)助成金の分配方法	公募による事業申請を受け付け、外部協力者も含めた事業内容の評価・選定を行い、地域実情に応じた事業採択、予算規模となるよう努める。
(5)案件発掘の工夫	地域の中核的役割を担っていく団体の抽出を行う。子ども若者支援、農業支援、障がい者支援、災害復興支援に繋がるよう配慮する。実行団体の多様性の確保に努めるとともに、最終年度以降の自立計画と成果目標を見据えた事業推進、組織基盤強化となるよう配慮する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年3月	2022年9月	2024年3月
実施体制	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（NPO、大学、金融機関等）
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー		
外部委託内容	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー		

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	事務局：計5名（プログラム・オフィサー2名、実務担当者2名、補助1名） [Redacted]
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ PO 代表理事、理事（役割）本件事業に係る企画立案、運営管理 ・ 実務担当者 事業経営責任者、部長職 補助1名（役割）本件事業推進に係る実務を担当 ・ [Redacted] ・ [Redacted] ・ [Redacted]
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンス・コンプライアンスについては、内部統制やリスクマネジメントを向上させる部門の設置（総務部） ・ 担当理事の設置 ・ コンプライアンス委員会の設置等の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。
(5)リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理規程の順守等を通じた適切な事業執行体制を構築する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>当法人が実施してきた [Redacted] となることで、業務内容の高度化を図る。</p> <p>[Redacted]、民間公益活動を行う団体への助成事業実施団体としての組織基盤強化を図る。</p> <p>必要に応じて、個別取り組みの事業化、クラウドファンディング等の資金調達にも取り組んでいく。</p>
(2)実行団体	<p>当法人が実施してきた [Redacted] 民間公益活動の自立した担い手となるよう民間の資金を自ら調達して活動することが出来る環境を整え、自立かつ持続的な社会問題解決のための仕組みが構築されるよう伴走支援等を行う。</p> <p>[Redacted]</p>

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略

休眠預金等の活用事業とその成果を当法人HPや [redacted] 周知広報に努める。本事業推進に係る市民の理解醸成に努めるとともに、 [redacted]

(2) 外部との対話・連携戦略

JANPIAの監督の下、適性な事業執行に努める。

実行団体の発掘、課題抽出から解決策の策定に当たっては [redacted] 事業推進、結果の活動の現場への反映等を進めていく。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果

[redacted]

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

○NPO法人等の個別支援実施実績

当法人はNPOの個別支援事業の実績を有しており、平成23～24年度受託した事業型NPO育成事業 NPOマネジメント強化プロジェクト（福岡県）においては、NPOマネジメント強化セミナーの開催、NPOビジネスプランコンテスト（以下ビジコン）の開催及び個別支援を実施。

- ・2011年度 ビジコン（特定非営利活動法人ESPERANZA等23団体）
- ・2012年度 ビジコン（特定非営利活動法人博多音楽振興会等20団体）
- ・2012年度ビジネスプランプレゼンテーション（特定非営利活動法人ソルトパヤタス等8団体）

○2013年度 事業型NPO展開支援事業（福岡県）

県が行うNPO・ボランティアの支援（業務委託）に係る事業実施及び事業展開にあたって助言指導を行った。

- ・2013年度助言指導団体（NPO法人部活ガンバ等4団体）

○社会的インパクト評価普及・啓発

当法人は内閣府が主管する社会的インパクト評価実践研修の一環として社会的インパクト評価に係る研究会を開催した。

- ・ソーシャルビジネス（以下SB）研究会【社会的インパクト評価ネットワークが必要な訳？～個々のロジックモデルから見える価値、未来への存在意義とやりがい～】 2017年4月11日

また、日本財団と一般財団法人非営利組織評価センターが推進している第三者組織評価に係る研究会を開催。

- ・SB研究会【第三者組織評価制度】説明会2018年1月9日
- ・【非営利組織の第三者評価説明会in福岡】 2020年2月18日

○遠賀町（福岡県）起業支援施設運営業務（2017年度～現在）

当該施設運営全般、起業支援に係る交流会、セミナーの開催、起業支援相談対応（伴走支援）

○福岡県NPO・ボランティアセンター運営業務（2020年度～現在）

当該センターの施設運営及び相談対応（伴走支援）

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	当法人は福岡県はもとより、 体制構築に向けた経営基盤強化策の提案が可能。 。また、事業継続性確保に向けた地域
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	